

マニユライフの投資型年金

# ManuSolution

マニユソリューション

## マンスリー パフォーマンスレポート(2020年11月)

### 金融・経済全般(11月)

2020年10月の鉱工業生産指数は前月比+3.8%、在庫は-1.6%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2020年11月に前月比+2.7%の後、2020年12月は同-2.4%が見込まれています。

2020年10月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比-0.7%となりました。食料およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.2%となりました。2020年11月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月比-0.7%となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

### 特別勘定のユニット価格騰落率 (2020/11/30 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 20/11/30現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	144.1871	7.69%	4.10%	10.63%	4.46%	6.95%	44.19%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	132.7366	5.02%	2.91%	6.94%	4.53%	6.81%	32.74%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	122.0961	2.12%	1.48%	2.62%	1.76%	2.45%	22.10%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	261.0554	11.23%	13.30%	22.02%	16.76%	10.10%	161.06%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	330.9049	9.85%	6.95%	20.10%	14.46%	22.67%	230.90%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	123.2368	1.17%	-0.43%	1.24%	1.51%	-0.41%	23.24%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	82.1709	-0.82%	-1.80%	-4.15%	-6.08%	-8.85%	-17.83%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

\* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

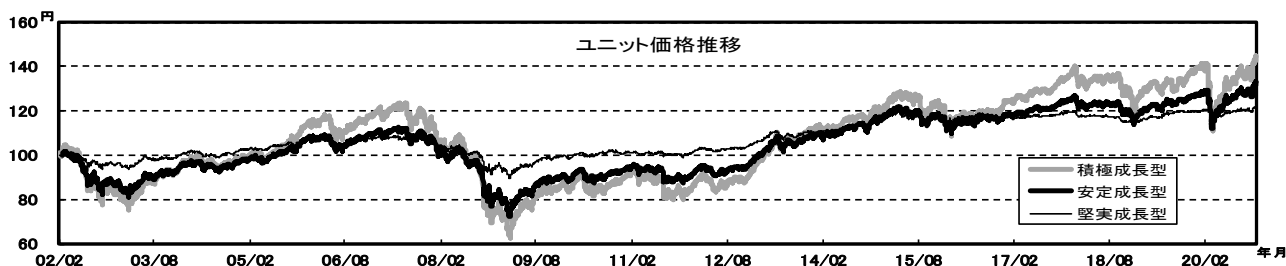
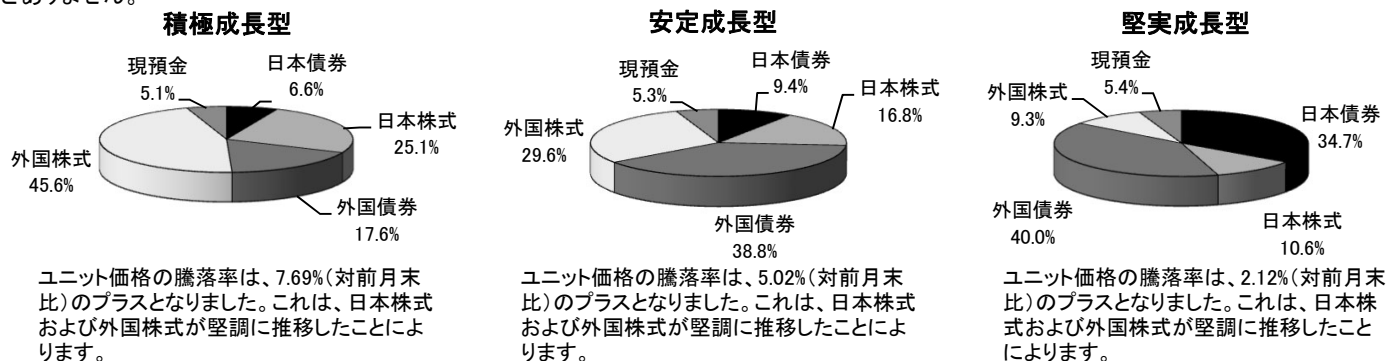
\* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかずものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

# 1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2020年11月末現在)

## 運用方針、資産構成比(月平均・小数点第2位以下四捨五入)及び運用状況

資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



## <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

### 運用会社

マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

### 投資信託名

マンユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マンユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

### コメント (2020年11月)

#### 【株式市場】

2020年11月の日本株式市場は、米大統領選を通過し、米国政治を巡る不透明感が後退したことや、新型コロナウイルスのワクチン早期普及による、経済活動正常化への期待から、月を通して概ね上昇基調を辿りました。

月前半は、米国政治を巡る不透明感が和らいだことから上昇しました。米大統領選では、民主党のバイデン氏が当選を確実にしたものの、連邦議会選では議会の上下院で多数党の異なるねじれ議会在が継続する可能性が高まり、財政支出拡大や金融規制強化といった民主党の政策リスクが後退しました。その後、新型コロナウイルスの感染再拡大による経済停滞懸念が強まったことから、反落する場面もありましたが、ワクチン実用化への期待が株価の下支えとなりました。

月後半は、新型コロナウイルスのワクチン早期普及による、経済活動正常化への期待の高まりから、続伸しました。こうしたなか、トランプ米大統領がバイデン氏への政権移行業務を容認する姿勢を示すと、米国の政治空白への懸念が後退し、株価は一段の上昇となりました。

月末にかけては、短期的な株価上昇に対する警戒感もあり、前月末よりの上昇幅を若干縮小しましたが、11月の日本株式市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)/配当込み)は、前月末比+11.14%の上昇で当月を終えました。

騰落率上位は、鉄鋼、海運業、不動産業、サービス業、鉱業でした。下位は、水産・農林業、石油・石炭製品、電気・ガス業、倉庫・運輸関連業、小売業でした。

11月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+11.51%と上昇しました。

米国株式は、大統領選でバイデン候補の勝利が確実視されたことを受けて先行き不透明感が後退したことや、上院を共和党、下院を民主党が過半数を占めるねじれ議会継続の見通しを受けて規制強化など大幅な政策変更リスクが後退したとの見方が強まったほか、新型コロナウイルスワクチンの実用化および経済活動正常化への期待が高まったことなどを受けて、月間で上昇しました。英国株式・欧州株式も同様に、新型コロナウイルスワクチンの実用化および経済活動正常化への期待などを背景に、エネルギー株、金融株、消費財関連株などを中心に月間で上昇しました。

#### 【債券市場】

10年国債利回りは、新型コロナワクチン実用化に対する期待が高まり一時上昇する場面もあったものの感染再拡大への懸念が高まったことなどから、前月末の+0.04%から当月末には+0.03%と低下しました。イールドカーブ上は長期ゾーンにかけてはブルフラット、超長期ゾーンではツイストスティーブとなりました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.13%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は+0.09%となりました。

## マンユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

### ◆組入上位10業種(マザーファンド)

業種名	組入比率
1 電気機器	16.91%
2 情報・通信業	9.39%
3 化学	7.61%
4 輸送用機器	7.00%
5 サービス業	6.08%
6 医薬品	6.07%
7 機械	5.75%
8 小売業	4.86%
9 銀行業	4.55%
10 卸売業	4.45%

\*比率は現物株式評価額に対する割合です。

### ◆組入上位10銘柄(マザーファンド)

(組入銘柄数: 2,030 銘柄)

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.15%
2 ソニー	電気機器	2.45%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.28%
4 キーエンス	電気機器	1.92%
5 任天堂	その他製品	1.45%
6 日本電信電話	情報・通信業	1.30%
7 日本電産	電気機器	1.30%
8 第一三共	医薬品	1.28%
9 武田薬品工業	医薬品	1.26%
10 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.22%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

**マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）**

**◆ファンドの特性等(マザーファンド)**

**◎種別配分**

種別	組入比率
国債	82.19%
地方債	6.91%
政府保証債	2.90%
金融債	0.82%
事業債	5.85%
その他	0.78%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

**◎残存別組入比率**

期間	組入比率
3年未満	15.63%
3～7年	27.54%
7～11年	18.85%
11年超	37.97%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

**◎利回り・デュレーション・平均残存期間**

最終利回り	0.10%
直接利回り	1.02%
修正デュレーション	9.41
平均残存年数	10.10 年

\*数値は、債券現物部分について計算しています。

**◎組入上位10銘柄** (組入銘柄数: 105 銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.37%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.06%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	2.90%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.52%
5	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	2.50%
6	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.11%
7	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.07%
8	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.01%
9	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.91%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.68%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

**マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）**

**◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)**

**◎国別配分上位10カ国**

	国名	組入比率
1	アメリカ	71.75%
2	イギリス	4.46%
3	フランス	3.74%
4	カナダ	3.41%
5	スイス	3.22%
6	ドイツ	3.05%
7	オーストラリア	2.32%
8	オランダ	1.56%
9	スウェーデン	1.13%
10	香港	1.04%

\*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。  
\*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

**◎組入上位10業種**

	業種名	組入比率
1	情報技術	22.55%
2	金融	13.38%
3	ヘルスケア	12.65%
4	一般消費財・サービス	11.80%
5	資本財・サービス	10.01%
6	コミュニケーション・サービス	8.29%
7	生活必需品	7.95%
8	素材	4.37%
9	公益事業	3.39%
10	エネルギー	3.10%

\*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

**◎組入上位10銘柄**

(組入銘柄数: 1,292 銘柄)

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.93%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.01%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.63%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.30%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.05%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.04%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.84%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.74%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.72%
10	VISA INC-CLASS A SHARES	アメリカ	情報技術	0.69%

\*比率は純資産総額に対する割合です。  
\*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

**マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）**

**◆ファンドの特性等(マザーファンド)**

**◎国別配分**

	国名	組入比率
1	アメリカ	43.28%
2	フランス	10.73%
3	イタリア	9.54%
4	ドイツ	7.82%
5	イギリス	6.66%
6	その他	21.97%

\*比率は現物債券評価額に対する割合です。

**◎通貨別配分**

通貨名	組入比率
日本円	99.81%
米ドル	0.13%
ユーロ	0.08%
英ポンド	-0.01%
カナダ・ドル	0.00%
その他	0.00%

\*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

**◎利回り・デュレーション・平均残存期間**

最終利回り	0.27%
直接利回り	2.25%
修正デュレーション	8.18
平均残存年数	8.86 年

\*数値は、債券現物部分について計算しています。

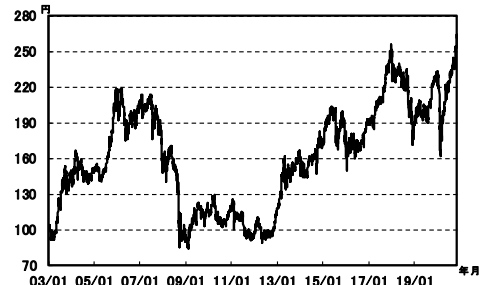
**◎組入上位10銘柄** (組入銘柄数: 433 銘柄)

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.33%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.11%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.09%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.03%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.02%
6	FRANCE (GOVT OF)	国債	4.750%	2035/4/25	フランス	0.97%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.88%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.86%
9	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.80%
10	US TREASURY N/B	国債	3.125%	2044/8/15	アメリカ	0.80%

\*比率は純資産総額に対する割合です。

## 2.積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2020年11月末現在)



### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現預金 3.8%

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2020年10月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	4.5%
2	キーエンス	電気機器	3.9%
3	三浦工業	機械	3.3%
4	シマノ	輸送用機器	3.2%
5	Zホールディングス	情報・通信業	2.8%
6	オリンパス	精密機器	2.7%
7	マキタ	機械	2.4%
8	ダイキン工業	機械	2.3%
9	リクルートホールディングス	サービス業	2.2%
10	日本電産	電気機器	2.0%

(組入銘柄数: 256)

上位10銘柄合計 29.2%

(対純資産総額比率)

## <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,097.1 億円 (2020年11月30日現在)

コメント(2020年11月30日現在)

当月の東京株式市場は、米大統領選を通過し、米国政治の先行き不透明感が後退したほか、新型コロナのワクチン開発に向けた期待などから、大幅高となりました。米大統領選挙の勝敗が判明しない中、米議会選挙においては上院を共和党が制する可能性が高くなり、民主党が掲げる規制強化に対する警戒感が後退したことなどから、株価は力強く上昇してまいりました。その後も米大統領選挙で民主党バイデン氏が勝利宣言を行い、米国政治の先行き不透明感が後退したほか、新型コロナのワクチン開発の進展を受けて経済正常化への期待も強まり、株価は上値を追う展開が続きました。高値警戒感の台頭に加え、東京都における新型コロナの新規感染者数が最多を更新したことなどから、月半ば過ぎに一時的に売りに押される場面がありましたが、下旬に入ると株価はすぐに騰勢を取り戻しました。新型コロナのワクチン開発進展による安心感のほか、各国政府や中央銀行による景気対策が続くとの見通しなども支えとなり、日経平均株価が1991年5月以来となる26,000円台を回復するなど、株価は力強い上昇基調を維持して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+11.14%、日経平均株価は+15.04%でした。

累積リターン	(2020年11月30日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定以来
ファンド	11.88%	14.48%	24.27%	20.45%	19.26%	194.97%
ベンチマーク	11.14%	9.39%	13.36%	5.81%	5.14%	134.93%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ ベンチマーク: TOPIX (配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		市場別組入状況		組入上位5業種	
株式	98.3%	東証1部	95.2%	電気機器	22.6%
新株予約権証券(ワラント)	-	東証2部	0.3%	機械	13.3%
投資信託・投資証券	-	ジャスダック	0.5%	情報・通信業	11.6%
現金・その他	1.7%	その他市場	2.2%	精密機器	6.9%
				化学	6.2%

(対純資産総額比率)

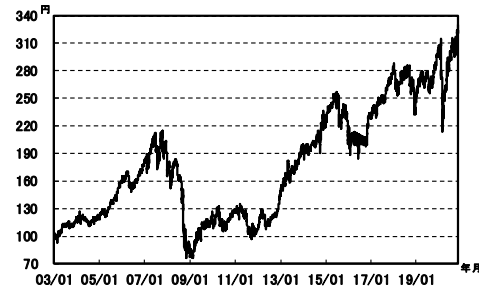
\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* 業種は東証33業種に準じて表示しています。

\* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

## 3.積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2020年11月末現在)



### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.1% 現預金 3.9%

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2020年10月30日現在)

順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.4%
2	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	2.4%
3	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.1%
4	ユニテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.0%
5	RWE	ドイツ	公益事業	1.7%
6	アルファベット	アメリカ	メディア・娯楽	1.6%
7	テレフオンクワイ・ホールディングス・LMエリクソン	スウェーデン	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.5%
8	ネットフリックス	アメリカ	メディア・娯楽	1.5%
9	アリババ・グループ・ホールディング	中国(香港)	小売	1.4%
10	ダナハー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.4%

(組入銘柄数: 115)

上位10銘柄合計 18.1%

(対純資産総額比率)

## <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	13.3 億円 (2020年11月30日現在)

コメント(2020年11月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+12.01%。  
 【米国株式】月間騰落率は、S&P500種指数が+10.75%、ダウ工業株30種平均は+11.84%、ナスダック指数は+11.80%。米国株式相場は上昇しました。米国株式は大きく上昇しました。新型コロナウイルスの新規感染者数が増加し、感染拡大への懸念は広がったものの、開発中のワクチンに高い有効性が示されたことから、経済正常化への期待が高まりました。経済指標では雇用者数が増加し、製造業の景況感指数も上昇するなど、改善が見られました。注目されていた大統領選はバイデン氏の当選が確実となり、政局不透明感が後退しました。また、バイデン氏が前の米連邦準備制度理事会(FRB)議長であったイエレン氏を次期財務長官に指名すると伝わり、緩和的な金融政策が維持されるとの見方が強まりました。こうしたなか、ダウ工業株30種平均が一時3万ドルを突破するなど、米国株式は大きく上昇しました。特に、エネルギーや金融、資本財・サービスなど、これまで出遅れていた業種が大きく上昇しました。  
 【欧州株式】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+13.95%。月上旬は、米国の大統領選でバイデン氏優勢が伝えられたことが好感され、株式市場は上昇しました。また米国における一部の主要な経済指標が堅調であったことも買い安心感につながりました。さらに新型コロナウイルスの開発において進展が見られたことも大きなサポート材料として受け止められました。月中旬は、足元の欧州景気動向に対し懸念が浮上したことなどを背景に利益確定売りに押される場面もあったものの、金融セクターで再編期待が高まったことがサポート材料となり、底堅い推移となりました。月下旬は、行動規制が景気に与える影響が改めて懸念されたこと、市場が月の前半に大きく上昇したことで短期的な過熱感が指摘されたことなどから、弱含みでの推移となりました。  
 【アジア株式】MSCI AC ファร์・イースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+7.16%。中国は上昇しました。米大統領選を受け今後米国の対中政策や通商政策が融和的になるとの見方や、新型コロナの治療薬やワクチン開発における進展などから上昇しました。  
 【日本株式】TOPIX(配当込)は+11.14%。当月の東京株式市場は、米大統領選を通過し、米国政治の先行き不透明感が後退したほか、新型コロナのワクチン開発に向けた期待などから、大幅高となりました。米大統領選挙の勝敗が判明しない中、米議会選挙においては上院を共和党が制する可能性が高くなり、民主党が掲げる規制強化に対する警戒感が後退したことなどから、株価は力強く上昇してまいりました。その後も米大統領選挙で民主党バイデン氏が勝利宣言を行い、米国政治の先行き不透明感が後退したほか、新型コロナのワクチン開発の進展を受けて経済正常化への期待も強まり、株価は上値を追う展開が続きました。高値警戒感の台頭に加え、東京都における新型コロナの新規感染者数が最多を更新したことなどから、月半ば過ぎに一時的に売りに押される場面がありましたが、下旬に入ると株価はすぐに騰勢を取り戻しました。新型コロナのワクチン開発進展による安心感のほか、各国政府や中央銀行による景気対策が続くとの見通しなども支えとなり、日経平均株価が1991年5月以来となる26,000円台を回復するなど、株価は力強い上昇基調を維持して月を終えました。  
 【為替】米ドル/円相場は、約0.25%の円高(1米ドル=104.54円→104.28円)。  
 ユーロ/円相場は、約2.43%の円安(1ユーロ=121.77円→124.73円)。  
 (※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMOイーターを使用。)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース)

資産別組入状況		組入上位5業種		組入上位5国・地域	
株式(実質)	97.7%	テクノロジー・ハードウェア及び機器	11.1%	アメリカ	54.3%
うち現物	97.7%	ソフトウェア・サービス	9.8%	日本	5.2%
うち先物	-	メディア・娯楽	9.0%	ドイツ	4.8%
投資信託・投資証券	0.7%	小売	8.6%	韓国	3.5%
現金・その他	1.6%	素材	8.5%	オランダ	3.5%

※国・地域は発行国・地域を表しています。

(対純資産総額比率)

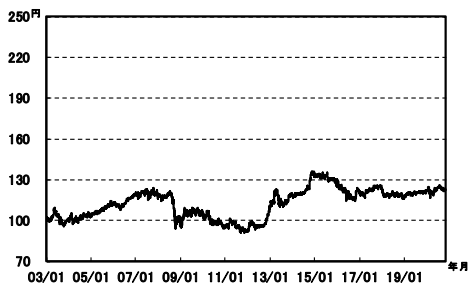
\* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

\* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)です。

#### 4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2020年11月末現在)



##### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.2% 現預金 3.8%

#### <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名 グローバル・ソブリン・オープン VA (適格機関投資家専用)

純資産総額 10.21 億円 (2020年11月30日現在)

##### コメント(2020年11月30日現在)

###### <投資環境と運用状況>

債券市場では、主要国の長期金利は上昇しました。米国では、2020年11月の選挙で共和党が上院で過半数を維持するとの見通しから過度な財政拡大懸念は後退したものの、長期金利は上昇しました。欧州では、新型コロナウイルスワクチン開発の進展からセンチメントが改善し、ドイツの長期金利は上昇しました。英国では、グローバルに金利が上昇したことから、長期金利は上昇しました。

為替市場では、主要国の通貨はまちまちな動きでした。米ドルは、大統領選挙で民主党勝利との見通しや新型コロナウイルスのワクチン開発が進展した安心感から米ドルを売る動きとなり、円に対して下落しました。ユーロは、ワクチン開発への期待の高まりや米国大統領選の結果から欧州通貨が上昇する展開となり、円に対して上昇しました。英ポンドは、2020年12月末の欧州連合(EU)離脱期限が迫り離脱交渉の行方が懸念されるものの欧州通貨の上昇などから、円に対して上昇しました。

###### <今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏についてスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。

為替戦略では、円を低めに維持する一方、財政政策で連携強化が見られる欧州では北欧などの周辺国通貨や、オーストラリアドルやカナダドルなどを分散して保有することで安定的な運用を目指します。

#### 騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	1.4%	-0.0%	2.1%	3.3%	4.8%	72.6%
ベンチマーク	0.9%	0.2%	1.9%	3.6%	6.5%	84.8%
差	0.5%	-0.2%	0.2%	-0.2%	-1.7%	-12.2%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

#### 資産構成

	比率
債券	96.6%
内 現物	96.6%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.4%

#### 組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	37.1%
2 ユーロ	32.1%
3 日本円	7.2%
4 英ポンド	4.7%
その他	18.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

#### 残存期間別組入比率

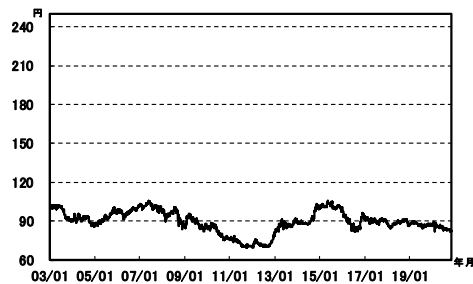
残存期間	比率
3年未満	14.8%
3~5年	7.9%
5~7年	22.7%
7~10年	23.3%
10年以上	31.3%

#### 組入上位10銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	23.2年	5.5%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.7年	3.1%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.9年	2.2%
4 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	19.1年	2.2%
5 スペイン国債	ユーロ	5.9000%	5.7年	2.1%
6 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.9年	1.8%
7 フランス国債	ユーロ	1.2500%	13.5年	1.8%
8 スペイン国債	ユーロ	1.9500%	5.4年	1.7%
9 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	19.3年	1.7%
10 スペイン国債	ユーロ	1.3000%	5.9年	1.7%

#### 5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2020年11月末現在)



##### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 97.3% 現預金 2.7%

#### <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名 ノムラ米国短期インカムオープンVA (適格機関投資家専用)

純資産総額 14.0 億円 (2020年11月30日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	92.4%
現金その他	7.6%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	92.4%
A-1格	92.4%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	7.6%
合計	100.0%

\* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

#### 騰落率

期間	ファンド
1年	-4.6%
2年	-3.1%
3年	-1.2%
5年	-2.4%

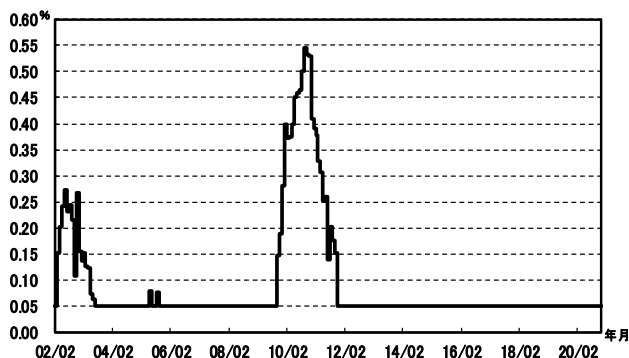
設定来 6.2%

設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数	
ポートフォリオの平均残存日数	82 日

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。  
2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

## 6. 元本確保型特別勘定の状況 (2020年11月末現在)



### 特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.3% 現預金 96.7%

### 運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

### 積立金額計算用利率の推移

\* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月~12月	0.05%	2月~12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月~9月	0.05%	2月~12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月~12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月~12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月~12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月~12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月~12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2020年2月	0.05%
7月~12月	0.050%	10月	0.53%	2020年3月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2020年4月	0.05%
2月~12月	0.050%	12月	0.41%	2020年5月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2020年6月	0.05%
2月~4月	0.050%	2月	0.38%	2020年7月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2020年8月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%	2020年9月	0.05%
7月	0.050%	5月	0.25%	2020年10月	0.05%
8月	0.077%	6月	0.26%	2020年11月	0.05%
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月~12月	0.050%	12月	0.05%		

## <主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

**運用会社** マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

**投資信託名** マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

### コメント(2020年11月)

10年国債利回りは、新型コロナワクチン実用化に対する期待が高まり一時上昇する場面もあったものの感染再拡大への懸念が高まったことなどから、前月末の+0.04%から当月末には+0.03%と低下しました。イールドカーブ上は長期ゾーンにかけてはブルフラット、超長期ゾーンではツイストスティーブとなりました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.13%となりました。

### 運用資産詳細 (2020年11月末現在)

#### 《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.24%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

#### 《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3~7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。  
(短期債の構成比には、現預金等を含む)